指定申請書 I 生活保護法・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した 中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律指定介護機関指定申請書

「生活保護法」第54条の2第1項及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者 の自立の支援に関する法律」(以下、「中国残留邦人等支援法」という。) 第14条第4項において生活保護法の規定の例によるとさ れた生活保護法第54条の2第1項の規定に基づき、次のとおり指定を申請します。

		〇〇訪問介護センタ	× –	_											
所 在 地		〒111-1111 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号				△△ビル2階				TEL (052-222-222)					
	開設者の氏名	 株式会社△△				生年月日			年月日						
(法人の場合は代表者名 も記載)		代表取締役 名古屋 太郎				代表者の職名			代表取締役						
	開設者の住所	名古屋市千種区OC)田	丁1丁目2番地の3											
	管理者の氏名		愛知花子		生年月日				O年O月O日						
	管理者の住所	名古屋市東区△△岡	丁 4	丁目 5 番地の 6											
		5事業の種類		Í	護保	険法の	指定	どを受け	けている	る事業	Ė				
		スの右枠内に○を記入)								(事業者番号					
	訪問		0	O年 O月 C)日	2	3	7 : () <u>;</u> ()	0	0:	0	0:0		
	予防専門型訪問サービス					- :				:	: :				
	生活援助型訪問サービス 訪問入浴介護						-	-	-	-	-				
	介護予防訪問入浴介護														
居	訪 問 看 護					:			-	:			-:-		
	介 護 予 防 訪 問 看 護					:			:	:	: :	-	:		
	訪問リハビリテーション					:			-						
丰	介護予防訪問リ	リハビリテーション								:					
-	居 宅 療 養 管 理 指 導														
	介護予防居宅療養管理指導														
介	通 所	介護				:	:			:		:	;		
, ,	予防専門型通所サービス					- :			-	_		_			
	ミニデイ型通所サービス運動型通所サービス						_	-	-						
護		リテーション				- :	-	-	-			-	-		
		リハビリテーション								:					
等	短期入所					- :	-		-			-	-:-		
4		期入所生活介護				:			-	:		-	-:-		
	短 期 入 彦	f 療 養 介 護							-				=		
	介護予防短	期入所療養介護					-								
	福 祉 用	具 貸 与							-				-		
	介護予防神	a 祉 用 具 貸 与													
4	特 定 福 祉 用 具 販 売					:									
4	寺定介護予防:	福祉用具販売				:				:	<u>: </u>		- :		
4	中国残留邦人等支援	法の指定を希望しない	場合	合には、右欄に「×	」を訂	己入し	てく	ださい	١,						
		ОП		〒222—22											

(宛 先) 名古屋市長

住所 名古屋市千種区〇〇町1丁目2番地の3 申請者

--株式会社△△-----(開設者) 氏名

代表取締役 名古屋 太郎

※ 別紙にあります注意事項、記載要 領もご確認ください。

コメント[S1]:

(印

(捨印)

記載例は開設者が法人の場合です。

開設者が個人の場合は開設者の氏名、住民票 の住所、生年月日を記載し、「代表者の職名」 は空欄にしてください。

※開設者が個人の場合、「開設者の住所」は個 人の住民票上の住所となるため注意してくだ さい。

コメント[S2]:

事業所の管理者の氏名、住民票の住所、生年 月日を記載してください。開設者が個人の場 合であって、開設者と管理者が同一人物の場 合、「同上」と記載していただいても結構です。

コメント[S3]:

指定を希望するサービスに「○」を記載して ください。予防サービスの「○」の記載忘れ に注意してください。

コメント [S4]:

申請書を提出する日付を記載してください。 別紙「誓約書」と同じ日付になります。

コメント[S5]:

記載例は開設者が法人の場合です。

開設者が個人の場合は開設者の住民票の住所、 氏名を記載してください。

※開設者が個人の場合、「開設者の住所」は個 人の住民票上の住所となるため注意してくだ さい。

コメント[S6]:

印印

開設者が法人の場合、法人印が必要ですので 注意してください。また、届出書右上の捨印 欄にも同一の印鑑を押印してください。

記載例

職員配置の状況 (人) コメント[S7]: サービス費用基準額は 利用 実施する事業の種類 勤 非常勤 常 定員等 外に必要な利用料の額 表面で、申請するサービスに「〇」を記載し 職種 専従 兼務 専従 兼務 た事業について、それぞれ申請時点の職員配 訪問介護員等 3 置の状況を記載してください。 生活援助型訪問サー 問 入 浴 介 護 看 護 予 防 訪 問 入 浴 介 護 介 コメント [S8]: 員 サービス費用基準額以外に必要な利用料があ 誰 • 作業療法士 理学 護予防訪問看護 れば、利用者から徴収する額と内訳を記載し 言 語 聴 覚 士 理学・作業療法士 訪問リハビリテーション てください。 介護予防訪問リハビリテーション 聴 舗 居 宅 療 養 管 理 指 導介護予防居宅療養管理指導 薬 줴 師 管 理 栄 養 牛 活 相 談 員 介 看 護 職 昌 介 護 職 員 機能訓練指導員 理学・作業療法士 通所リハビリテーション 言 語 聴 介護予防通所リハビリテーション 看 員 介 護 脇 昌 医 師 短期入所生活介護看 介護予防短期入所生活介護 介 員 栄 +: 機能訓練指導員 師 看 介 職 昌 護 所療養 介 理学·作業療法士 介護予防短期入所療養介護 護支援専門員 精神保健福祉士等 専 門 相 談 員 護予防福祉用具貸与 特 定 福 祉 用 具 販 売 特定介護予防福祉用具販売 ※ 適用日(指定の効果が及ぶ日)について希望日がある場合は、以下に記入をしてください。記入がない場合は、 名古屋市長が定めた日とします。 1. 適用希望日 コメント[**S9**]: 生活保護法の適用について希望日がある場合 O年 O月 O日 は希望日を記載してください。 2. 1の理由(該当欄にチェックしてください) コメント[S10]: 適用希望日に日付を記載した場合、あてはま ☑ 適用希望日に、生活保護又は中国残留邦人等支援法による支援給付を受給している者に介護サービスの提供 るものにチェックを記載してください。 を行ったため。 ■ 適用希望日に、開設者の変更があったため。 ■ 適用希望日に、移転したため。 □ その他(具体的に記入:

[職員の配置の状況/利用定員等/サービス費用基準額以外に必要な利用の額]